

◎おもな出来事

・米国: 11月の消費者物価指数は、前年比の上昇率は前月から加速した。議会では米国産原油の輸出禁止措置の撤廃法案を可決した。FOMCでは全会一致で利上げを決定した。同メンバーによる政策金利予測(中央値)では2016年に1%の追加利上げが見込まれていることが確認され、FRB議長は追加利上げは緩やかなペースで行うとの考えを示した。・欧州: ユーロ圏では12月の総合PMIは前月から小幅に低下したものの高水準を維持した。・日本: 日銀短観(12月調査)は、大企業製造業および非製造業ともに、業況判断は前回から横ばいとなり、先行きについては悪化した。日銀は「量的・質的緩和政策」の規模を維持しつつ、補完措置の導入を決定した。・新興国: 中国では、11月の小売売上高と鉱工業生産はともに前年比で市場予想を上回る伸びとなった。

✓外国為替相場の動き

米国・ドルは金利先高観測を背景に、主要国通貨に対して概ね上昇。新興国通貨は固有の材料から高安まちまち

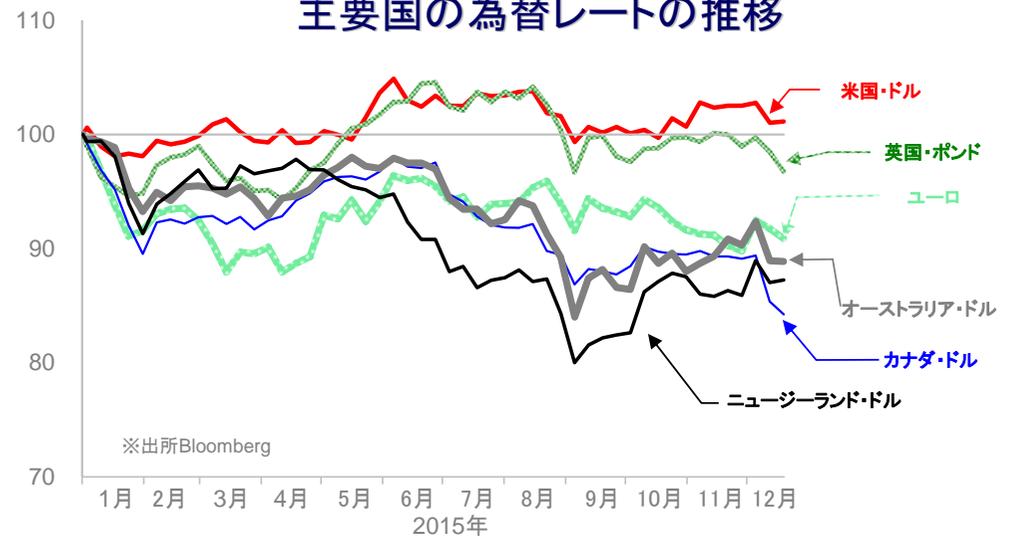
- 英国・ポンドは、利上げ開始には時間を要するとの見方が広がり下落
- ブラジル・レアルは、大統領による財務相辞任の発表を受けて週末に下落
- 米国に追従して利上げするとの見方が支援材料となったメキシコ・ペソや、エネルギー価格下落の恩恵を受けるとみられるトルコ・リラは上昇。南アフリカ・ランドは、財務相の後任に経験者が指名されたことを受けて上昇幅を拡大
- アルゼンチン・ペソは、政府による外貨取引規制の緩和と表明を受けて急落

✓外国為替市場

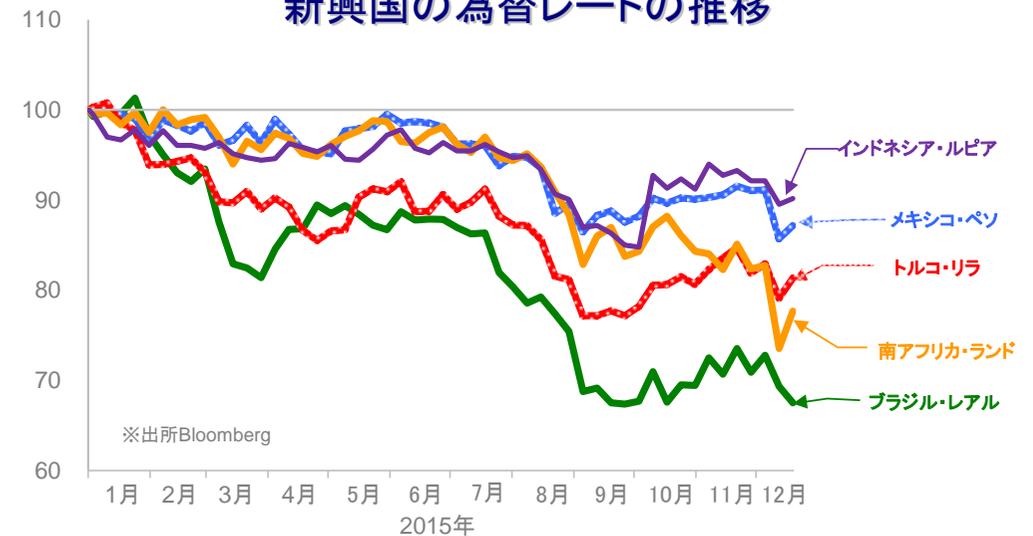
	通貨	12月18日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	121.16	121.01	+0.12%
	ユーロ	131.67	132.93	-0.95%
	英国・ポンド	180.56	183.77	-1.75%
	カナダ・ドル	86.80	87.96	-1.33%
	オーストラリア・ドル	86.93	86.98	-0.06%
	ニュージーランド・ドル	81.48	81.28	+0.25%
新興国	ブラジル・レアル	30.421	31.237	-2.61%
	メキシコ・ペソ	7.072	6.954	+1.69%
	トルコ・リラ	41.708	40.551	+2.85%
	南アフリカ・ランド	8.039	7.612	+5.61%
	インドネシア・ルピア※	0.871	0.865	+0.69%
	中国・人民元	18.693	18.746	-0.28%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年12月21日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.27%	8.80%	
	東証株価指数(TOPIX)	-0.80%	9.21%	
	JASDAQ INDEX	-0.24%	10.37%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.79%	-3.90%	
	S&P500	-0.34%	-2.59%	
北米	ナスダック総合株価指数	-0.21%	3.95%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.83%	-10.99%	
主要国	英国	FTSE100	1.67%	-7.82%
	ドイツ	DAX	2.59%	8.19%
	フランス	CAC40	1.66%	8.25%
	イタリア	FTSE MIB	1.08%	11.73%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.54%	-5.62%
新興国	中国	上海総合指数	4.20%	10.64%
	韓国	韓国総合株価指数	1.37%	3.12%
	香港	ハンセン指数	1.36%	-7.84%
	台湾	台湾加権指数	1.74%	-11.28%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.90%	-7.20%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.47%	-3.16%
	トルコ	イスタンブール100種指数	3.10%	-15.47%
	ブラジル	ボベスパ指数	-2.99%	-12.19%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	2.23%	-0.48%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.35%	-2.12%

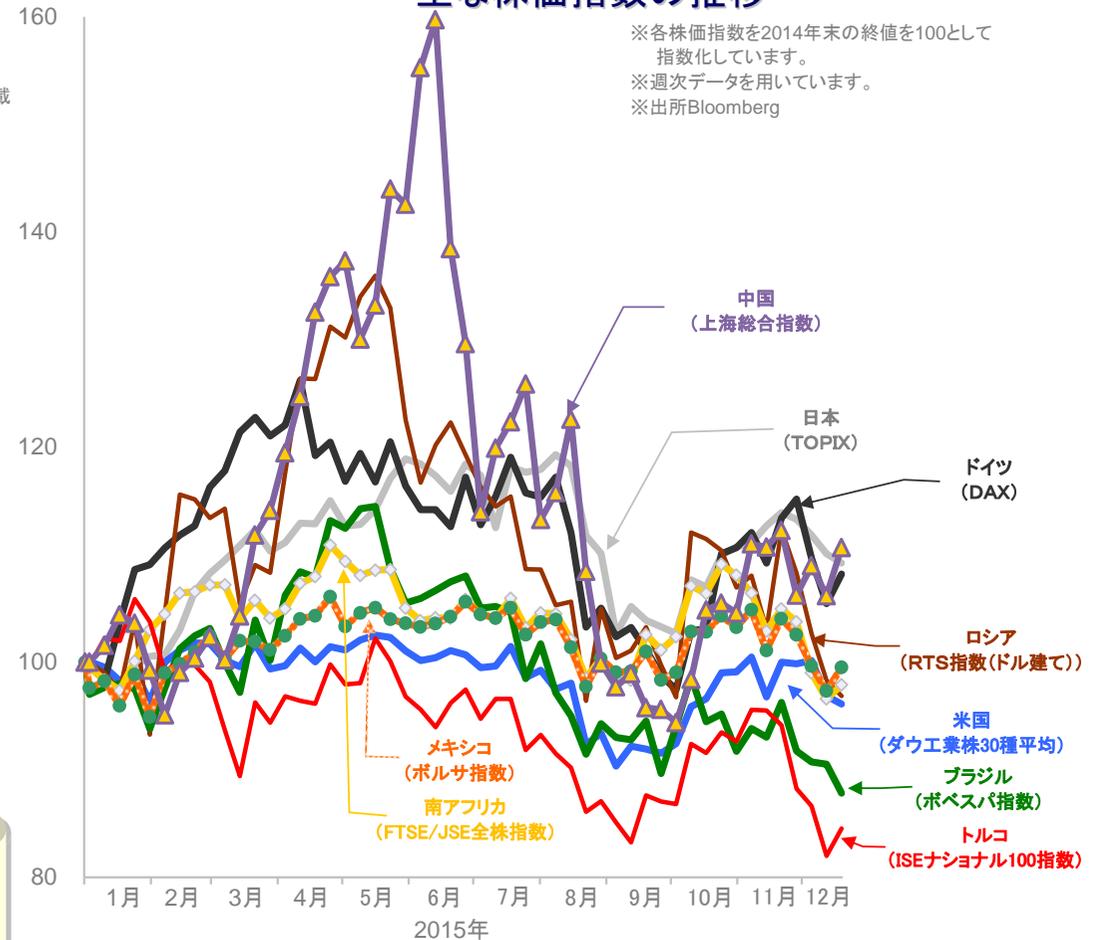
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、FRBIによる利上げ開始を受けて不透明感が一旦は後退したものの、米国では同影響に対する慎重な見方から小安くなった一方、欧州では12月のドイツZEW景況感指数が2カ月連続の上昇となったことなどを好感し上昇

- 中国では、市場予想に対して良好な経済指標に加えて、通貨安を背景に輸出が改善するとの見方もあり、上昇
- ブラジルでは、大統領による財務相辞任の発表を受けて週末に下落

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	12月18日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.270%	0.322%	-0.052%
米国	2.205%	2.128%	+0.077%
ドイツ	0.548%	0.540%	+0.008%
英国	1.831%	1.813%	+0.018%
カナダ	1.400%	1.408%	-0.008%
オーストラリア	2.756%	2.851%	-0.095%
ニュージーランド	3.542%	3.553%	-0.011%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.25%	3.00%	+0.25%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.25%	6.25%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

REIT、商品市況

	12月18日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1745.13	1715.44	+1.73%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	244.61	241.07	+1.47%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	34.73	35.62	-2.50%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	172.16	174.86	-1.54%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1065.00	1075.70	-0.99%

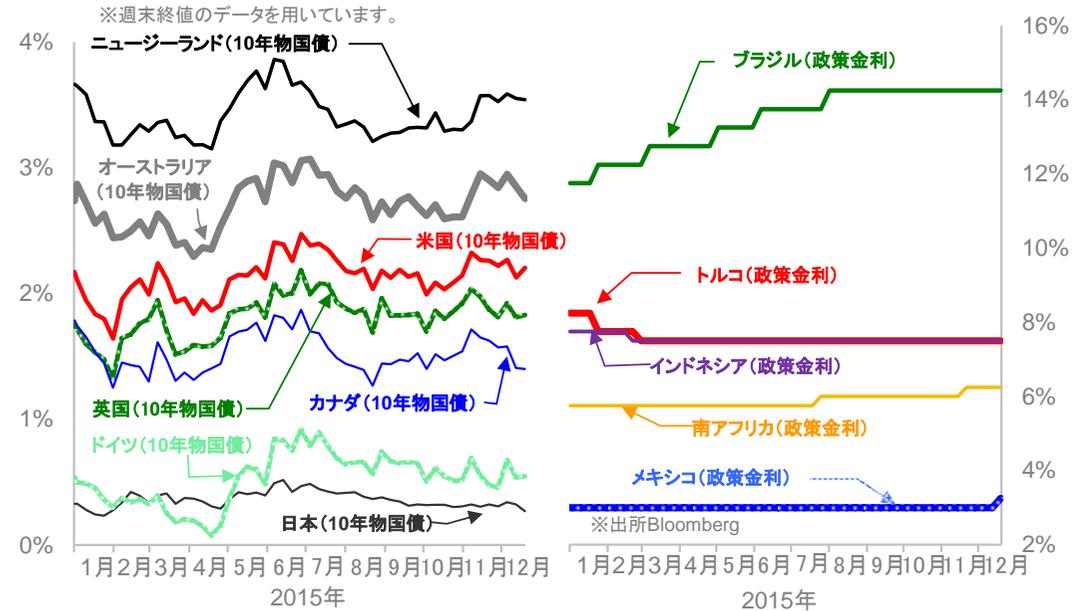
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

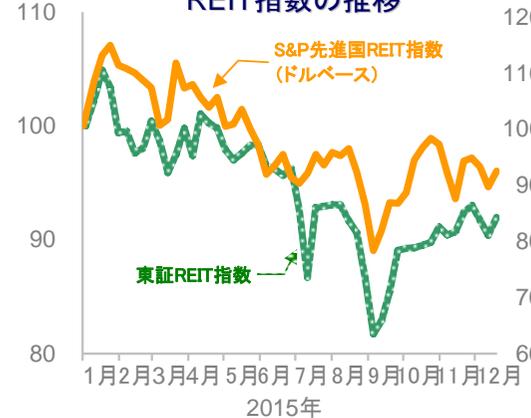
主要国の長期金利はまちまちの動き

- FRBは市場の予想通り利上げ開始を決定し、メキシコでも追隨して政策金利を引き上げた一方、インドネシアでは据え置きを決定
- 日銀は「量的・質的緩和政策」の補完する主な措置として、①長期国債買入れの平均残存期間の長期化、②金融機関から買入れた株式の売却開始に対応し、新たなETFの買入れ限度枠を設定、③J-REITの銘柄別買入れ限度額の引き上げなどを決定。同発表後の日本市場の動きは、①長期金利は低下、②株式相場は乱高下、③REIT相場は上昇

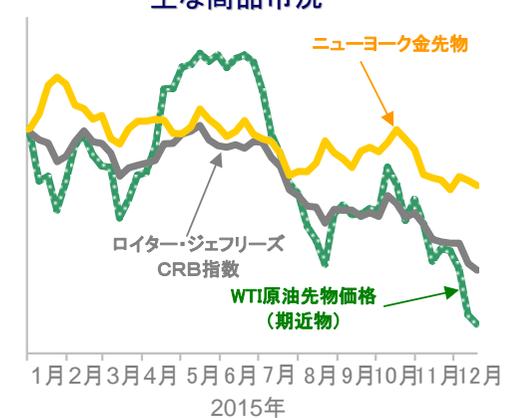
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況



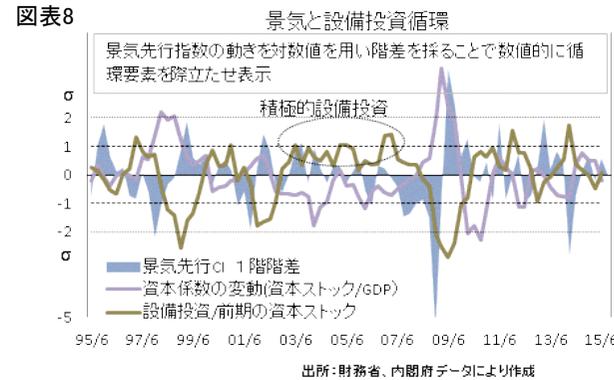
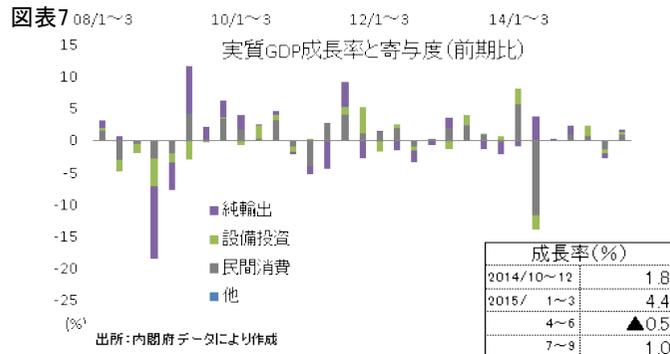
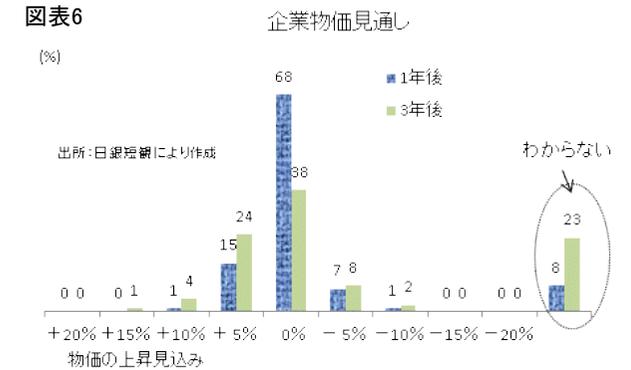
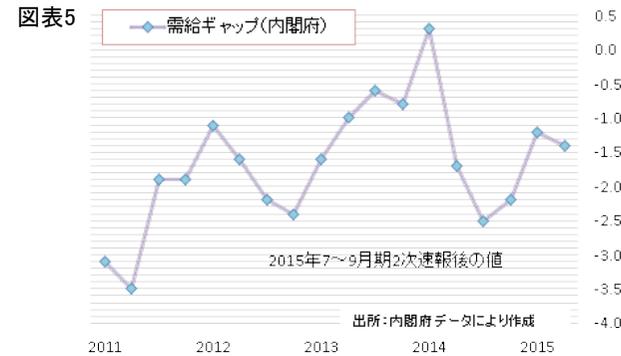
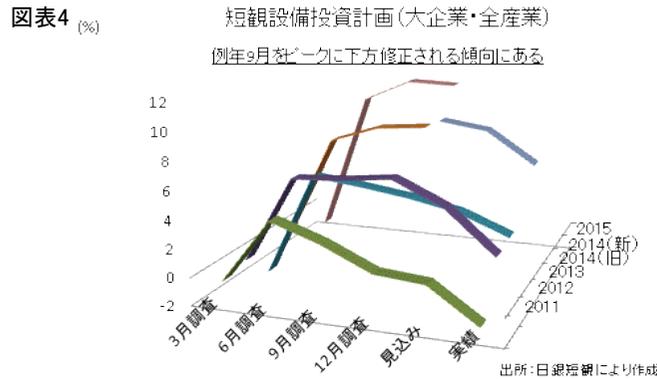
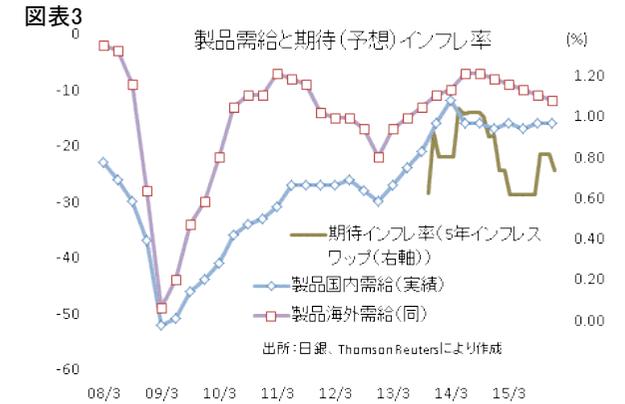
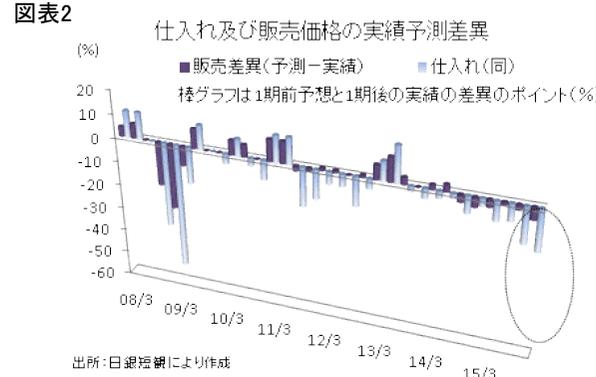
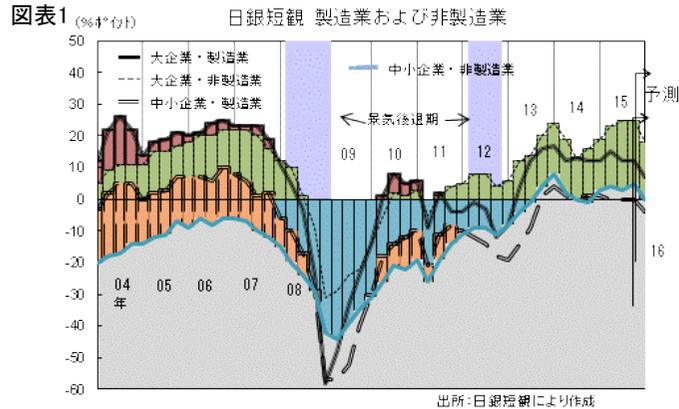
※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年12月21日

日本経済 足下での設備投資、需給、物価 ～日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より

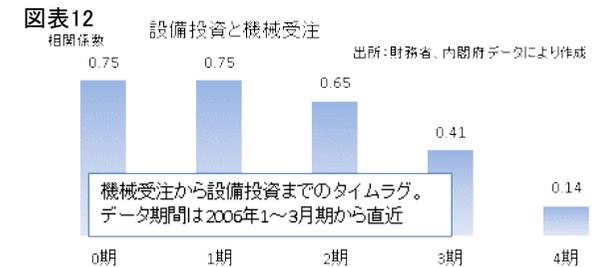
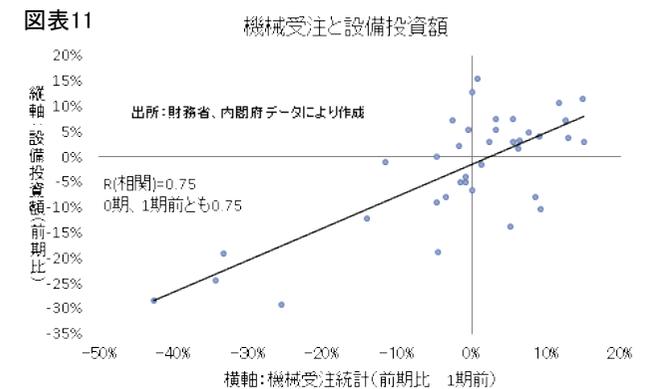
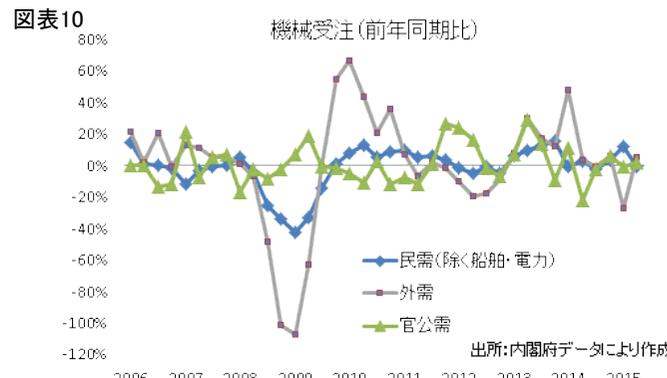
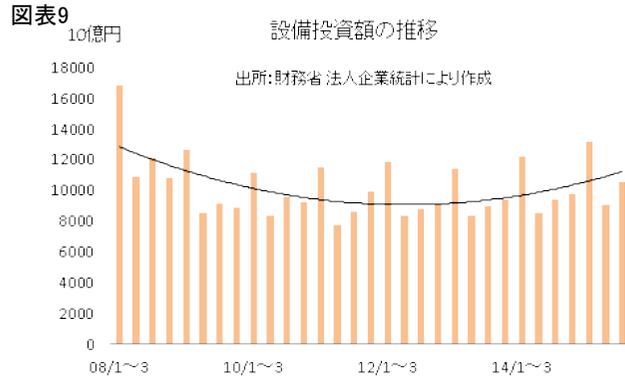


← 設備投資、資本ストックは原系列実質、GDPは実質原系列前年同期比対数値比較、CIコンジット先行インデックスは3か月平均値

※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 足下での設備投資、需給、物価 ～日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より



12月の日銀短観では、足元の景況感は前回調査時から概ね横ばいで良好な状況がみられたが、先行きについてはすべての業態で悪化を示していた(図表1)。物価については、予想を下回る仕入れ価格の低下で、9月に比べると低下(図表2、3)。設備投資計画については例年9月調査でピークを付けた後、下方修正するパターンがみられたが、今回の調査では依然として高い計画値を維持していた(図表4)。

○物価

物価に影響を与える需給ギャップ改善の停滞がみられ始めた(図表5)外需については中国景気の鈍化の影響を強く受けており、世界景気全体も成長率の鈍化が予想されている。企業物価の予想分布図では1年後横ばいが圧倒的に多くなっている。3年後には上昇を予想する企業数も増えるが、短期では価格の引き上げは依然として困難とみているところが多い(図表6)。また、前回との比較では3年後の上昇を見込む向きは減少している。デフレ脱却は果たせるようにみえたが、物価の持続的上昇は今短観においても確認できない。

(右に続く)

○設備投資

7~9月期の実質GDP成長率は速報値から上方修正(前期比年率▲0.8%→+1.0%、以下同)された。特に民間設備投資が▲0.7%から+0.3%へと大幅に引き上げられている(図表7)。同期間の法人企業統計でも4~6月期の+5.6%に対して+11.2%(全産業ベース)と増加している。景気と設備投資の関係を中期的にみると、資本係数の動きが鈍い時期に設備投資が増加する傾向にあり、また足元の景気とフィードバックの関係がみられる(図表8)。これらの動き・波動が設備投資循環を形成している(同)。設備投資額の推移からみると資本ストック調整が進み上向きに転じつつあるようにもみえるが(図表9)、設備投資に0~1期、2期先行するとされる機械受注は民間、外需とも停滞しており、今後、設備投資への影響が予想される(図表10、11、12)。16日に公表された日本工作機械工業会による11月の工作機械受注額も前年同月比▲17.7%となっている。今年度の製造業の設備投資は昨年度よりも高い計画となっている企業が多くみられた(前掲4)。設備投資計画は景気予測に加え、製商品・サービス需給予測も重要なファクターである。今年の計画はこれまでの強い需要予測がベースになっていたと思われる(同3)。しかし足下では国内需要は下げ止まってはいるが、外需は失速気味である(同3)。今後、同計画が下方修正されることも考えられる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。